

議第7号議案

消費税を廃止することを求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和6年3月21日提出

提出者	新座市議会議員	高邑 朋矢
賛成者	//	上田美小枝
	//	石島 陽子
	//	笠原 進
	//	黒田 実樹
	//	小野由美子
	//	小野 大輔

提 案 理 由

消費税を廃止し、日本経済を復活させ、日本国民全体を豊かにするため、この案を提出する。

消費税を廃止することを求める意見書

2024年の春闘では平均賃上げ額は月額1万6,469円、率にして5.28%となり、1991年以来、33年ぶりに5%を超えました。去年の同じ時期と比較しても賃上げ額は4,625円、率にして1.48ポイント上回っています。

一方で、非正規で働く人たちの時給の引き上げ額は、平均で71.10円と、2013年以降で最も高くなっていますが、大企業の賃上げとは比べ物になりません。

今、日本の彼方此方で悲鳴が上がっています。増税、増税の上に円安が続き、その影響で物価がどんどん上がり、多くの国民は日々の暮らしに困っています。日本はこの30年、先進国で唯一経済成長をしていない国です。経済政策が間違っていたのは明らかです。この物価高対策の特効薬は「消費税を廃止する」しかありません。消費税が廃止されれば、物価高は抑えられ、中小零細企業は消費税納税に苦しむことから解放されます。そして、日本全体の消費が喚起され、日本の景気がよくなります。世界から取り残され、ずっと停滞していたGDPも伸び、税収も増えていくでしょう。

そもそも消費税は経団連や財界の減税目的で導入されました。消費税は「利益」と「人件費」に課税される税です。消費税が導入されてから、企業は人件費に課税されないように、正規雇用をやめ外注するようになりました。そうすると、社会保険料の支払いもなくなるからです。こうして、非正規雇用が増加してきたのです。輸出大企業には還付金が入る仕組みもあります。現実には2020年の1年だけで1.2兆円も還付されています。当たり前のように大企業は大儲けして、多くの国民の負担は増え続けました。消費が冷え込み日本のGDPは上がらず、1997年から日本の実質賃金は下がり続けたのです。

緊縮財政と消費税増税のせいで日本のGDPが伸びなかったのは明らかです。消費税のせいで我々の子どもや孫達も正規雇用される可能性がどんどん減ってきているのです。若い人たちが結婚できないのは非正規雇用では結婚にも子育てにも未来がないからです。消費税が増税されても、社会保障に使われてこなかったもので、社会保険料は上がり続けています。その結果「国民負担率」は5割にもなってしまったのです。このように消費税は多くの貧しい人々から少数の豊かな人々にお金が流れていく仕組みです。インボイス制度によって、その仕組みが更に強化されてしまいました。これ以上貧富の格差が広がらないように、そして少子化を防ぐ為にも、今こそ「消費税を廃止」することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

令和6年3月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様
財務大臣 様